

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月8日

新明和工業株式会社

ShinMaywa
VISION WITH INSIGHT

2026年3月期 連結決算実績

- ※ 当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。
- ※ 当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「中間期」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

2026年3月期 連結決算実績

- 受注高は5年連続、売上高は3年連続で過去最高を更新。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、いずれも過去最高を達成。
- 2026年3月期の1株当たり年間配当予想を56円に修正。(前回予想は1株当たり54円)。

2027年3月期 通期業績予想

- 「産機・環境システム」のメカトロニクス製品、「特装車」、「航空機」の民需関連などで増収効果を見込み、増益となる見通し。
- 増益に伴う自己資本の増加により、1株当たり年間配当予想は2円増配の58円となる見込み。6年連続の増配となる見通し。
- 中東情勢の影響については、4月に収束することを前提とした影響額のみを考慮して算定しており、今後の情勢変化による影響額は織り込んでいない。

2026年3月期 連結決算実績 サマリー

(単位：百万円)

	25.3期 実績	26.3期		増減 (増減率)			
		通期予想	実績	前期比		通期予想比	
受注高	291,499	320,000	327,046	+ 35,546	(+ 12.2%)	+ 7,046	(+ 2.2%)
売上高	266,441	281,000	285,024	+ 18,583	(+ 7.0%)	+ 4,024	(+ 1.4%)
営業利益	13,970	15,000	16,329	+ 2,359	(+ 16.9%)	+ 1,329	(+ 8.9%)
経常利益	13,536	13,200	16,324	+ 2,787	(+ 20.6%)	+ 3,124	(+ 23.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,957	9,200	11,507	+ 2,549	(+ 28.5%)	+ 2,307	(+ 25.1%)
受注残高	318,778	357,778	360,826	+ 42,047	(+ 13.2%)	+ 3,047	(+ 0.9%)
ROE	8.2%	—	9.7%	+ 1.5pt	—	—	—
ROIC*	6.0%	—	6.7%	+ 0.7pt	—	—	—
為替レート (1USドル)	152.1円	145.0円	151.1円				

※ROIC = 営業利益 × (1 - 実効税率) / 投下資本 (= 有利子負債 + 自己資本) の期首期末平均値

前期比

受注高

- 「産機・環境システム」を除く全てのセグメントが増加した結果、全体では増加。
- 5年連続で過去最高を更新。

売上高

- 「産機・環境システム」「その他」を除く全てのセグメントで増収となり、全体では増収。
- 3年連続で過去最高を更新。

利益

- 増収による増益。
- 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、いずれも過去最高を達成。

ROE、ROIC

- 増益に伴い、ROE、ROICは増加。

2026年3月期 連結決算実績 セグメント別

(単位：億円)

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減
特装车	1,225	1,283	+ 58	1,082	1,175	+ 93	48	61	+ 12
パーキングシステム	441	451	+ 10	457	507	+ 49	33	49	+ 15
産機・環境システム	364	336	△28	332	273	△59	22	5	△16
流体	286	306	+ 19	275	299	+ 24	43	46	+ 2
航空機	428	660	+ 231	337	415	+ 78	19	25	+ 6
その他	167	231	+ 63	180	178	△1	14	15	+ 0
調整額	—	—	—	—	—	—	△42	△41	+ 1
合計	2,914	3,270	+ 355	2,664	2,850	+ 185	139	163	+ 23

2026年3月期 連結決算実績 利益増減明細（前期比）

要因別

運営費増加(人件費他) Δ 56億円や原材料費増加 Δ 21億円などの減益要因はあるも、数量・製品構成差による増益+55億円、「特装車」を中心とした売価改定効果+42億円などにより、全体では増益。

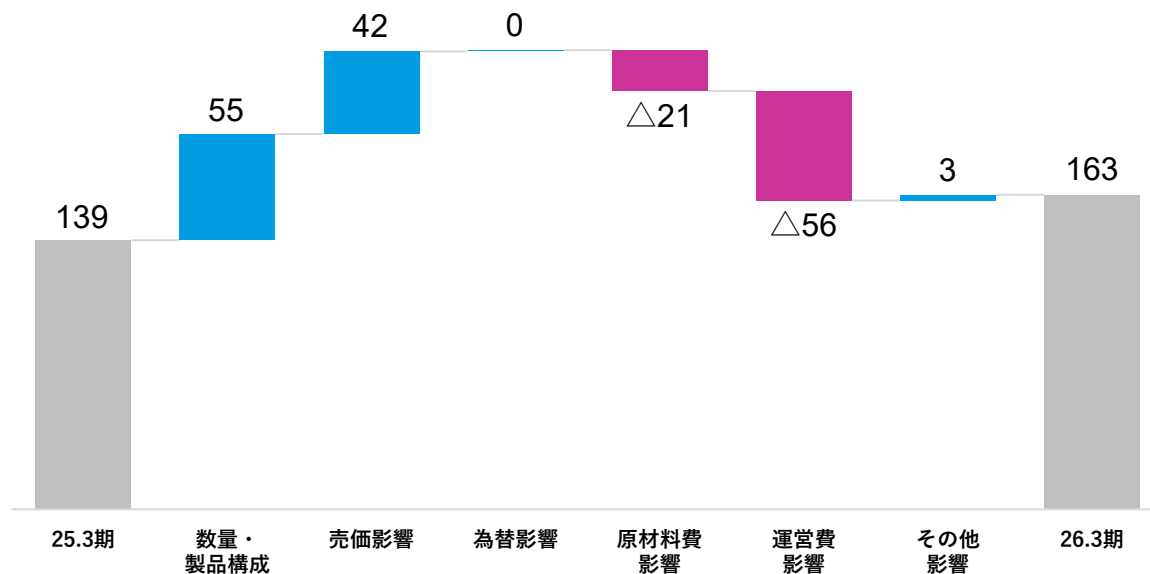
事業別

「産機・環境システム」でメカトロニクス製品の減益等により Δ 16億円となったものの、「パーキングシステム」で増収による増益等により+15億円、「特装車」で売価改定効果等により+12億円となったことなどから、全体では増益。

26.3期 前期比

要因別

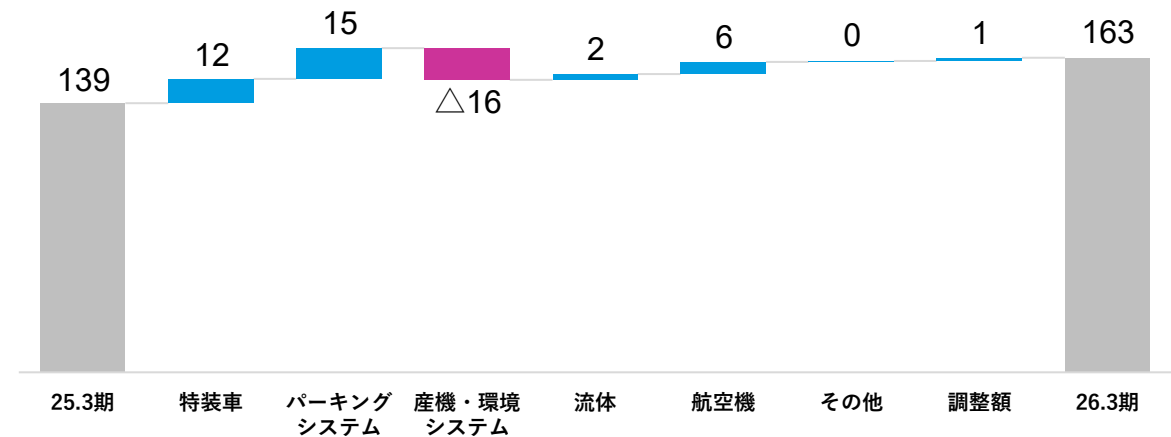
単位：億円



26.3期 前期比

事業別

単位：億円



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	25.3期末	26.3期末	増減
現預金	28,474	36,057	+7,583
売上債権	85,469	95,003	+9,533
棚卸資産	61,941	63,885	+1,943
有形・無形固定資産	52,448	55,896	+3,448
その他資産	38,108	45,212	+7,104
資産合計	266,443	296,056	+29,612
買入債務	31,302	45,212	+13,909
有利子負債	51,198	48,960	△2,238
その他負債	70,875	76,196	+5,320
負債合計	153,377	170,369	+16,992
自己資本	112,027	124,881	+12,853
その他純資産	1,039	805	△233
純資産合計	113,066	125,687	+12,620
負債・純資産合計	266,443	296,056	+29,612
自己資本比率	42.0%	42.2%	
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.10倍	

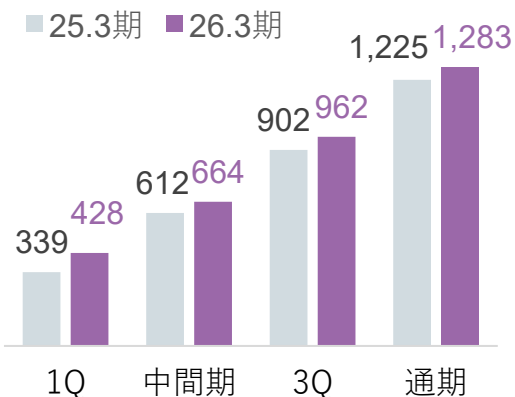
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

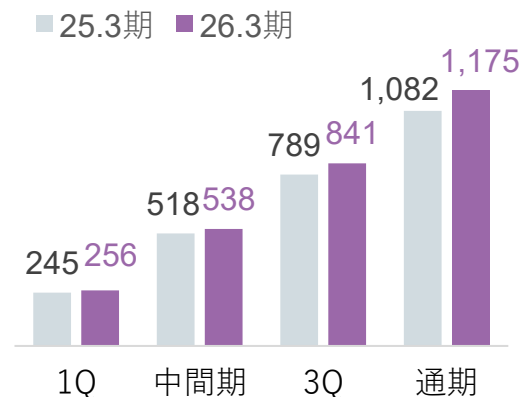
	25.3期	26.3期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	20,499	24,364	+3,864
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,806	△10,571	+235
フリー・ キャッシュ・フロー	9,693	13,793	+4,099
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,115	△6,259	△1,143

業績推移 (単位：億円)

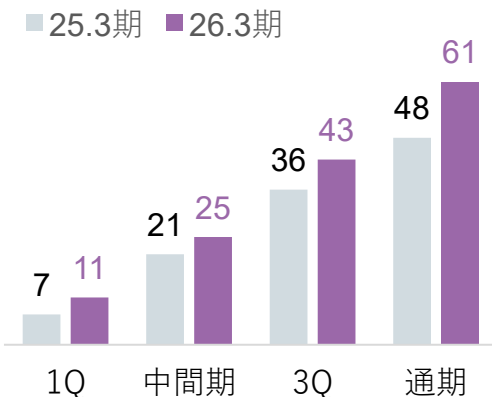
受注高



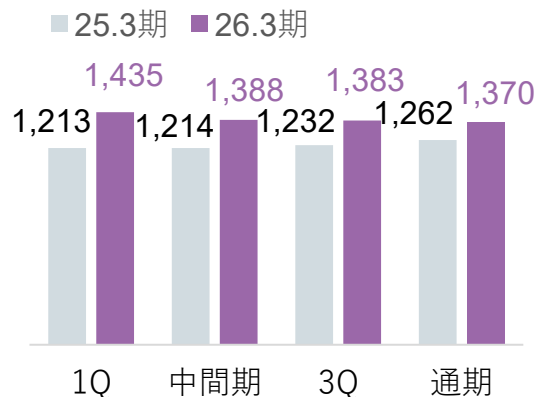
売上高



営業利益



受注残高



通期実績 (前期比)

受注高

- 建設関連車両、物流関連車両（トレーラ含む）、環境関連車両の増加
(価格改定前の駆け込み受注有り)
- 林業用機械等の減少
(不採算案件のキャンセル実施による減少)

売上高

- 物流関連車両（トレーラ含む）、環境関連車両の増加
- 航空機セグメントとの協業による防衛事業の増加

営業利益

- 増収による増益（売価改定効果含む）

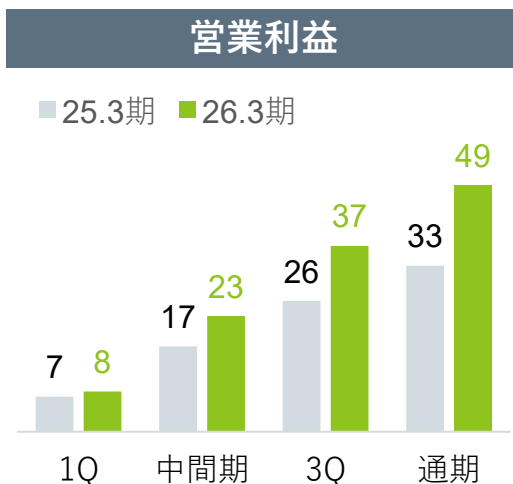
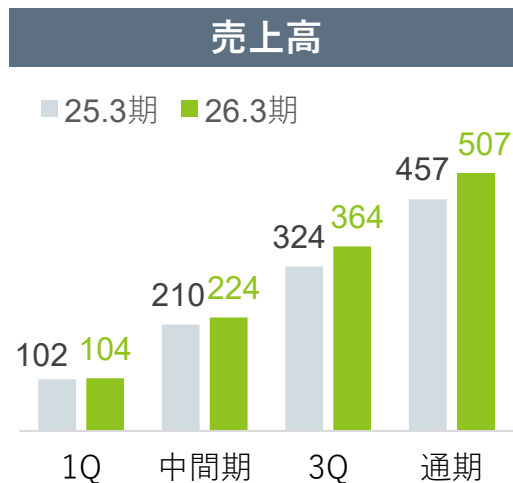
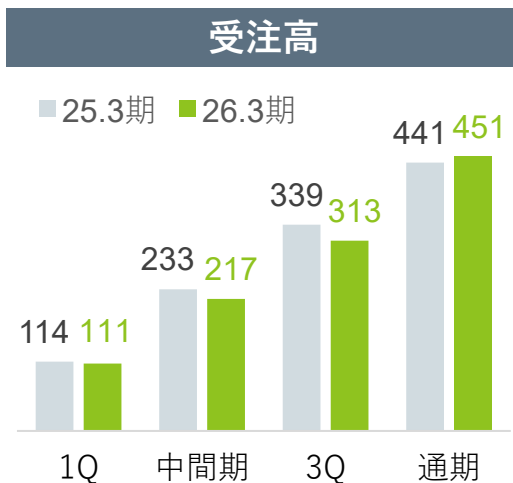
受注残高の手持月数推移

(単位：カ月) ※

25.3期				26.3期			
1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期
12.9	13.3	13.8	14.0	14.4	14.1	14.2	14.0

※受注残高÷1カ月当たりの売上高で算出 (1Q～3Q実績は通期業績予想を基準に算出)

業績推移 (単位：億円)



通期実績 (前期比)

受注高

機械式駐車設備：製品の増加
航空旅客搭乗橋：海外の増加

売上高

機械式駐車設備：製品、サービス事業の増加
航空旅客搭乗橋：海外の増加

営業利益

機械式駐車設備：増収による増益（売価改善効果含む）
航空旅客搭乗橋：運営費の増加による減益

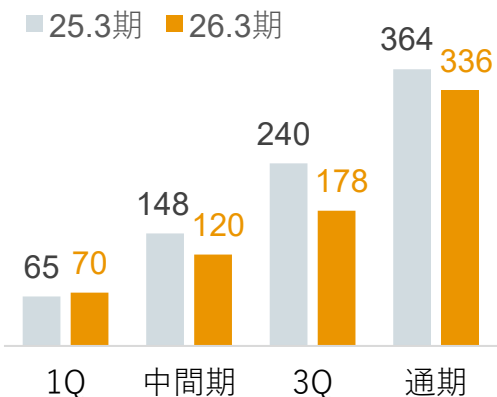
製品別 受注高・売上高推移

(単位：億円)

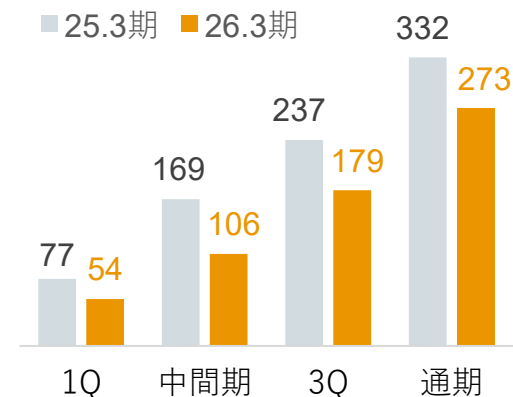
製品区分	25.3期				26.3期				
	1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期	
機械式 駐車設備	受注高	102	217	321	419	109	213	305	426
	売上高	86	180	280	396	91	201	309	438
航空旅客 搭乗橋	受注高	12	16	18	22	1	3	7	24
	売上高	16	30	44	61	13	23	54	68

業績推移 (単位：億円)

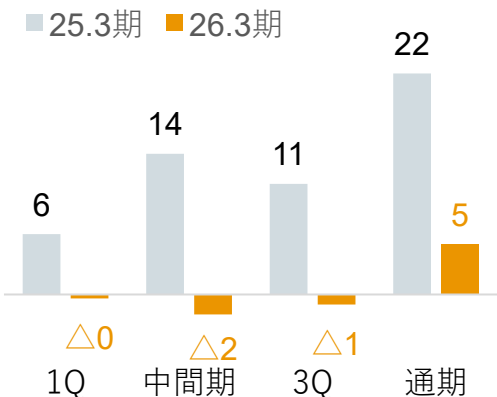
受注高



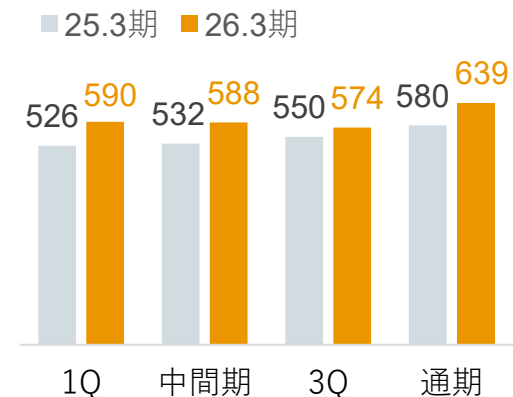
売上高



営業利益



受注残高



通期実績 (前期比)

受注高

メカトロニクス製品：真空製品の増加
線処理機の減少
環境関連事業：プラント案件の減少

売上高

メカトロニクス製品：真空製品の減少
環境関連事業：プラント案件の減少

営業利益

メカトロニクス製品：減収による減益
環境関連事業：連結子会社の利益改善

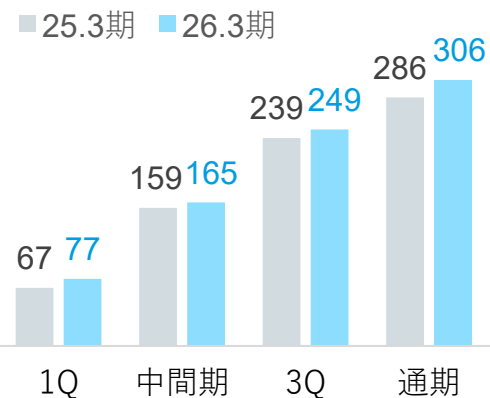
サブセグメント別 受注高・売上高推移

(単位：億円)

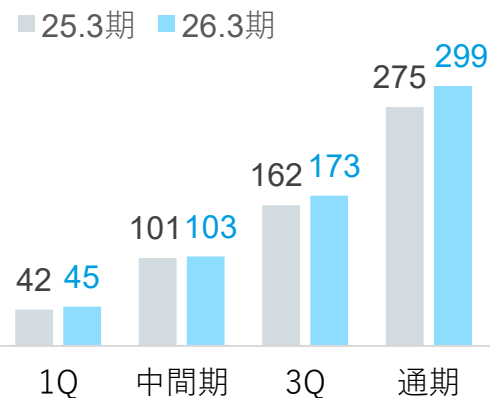
サブセグメント	25.3期				26.3期				
	1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期	
メカトロニクス製品	受注高	26	68	93	134	21	58	102	169
	売上高	44	101	132	168	29	56	96	141
環境関連事業	受注高	39	80	147	230	48	62	76	166
	売上高	33	68	104	163	24	50	83	132

業績推移 (単位：億円)

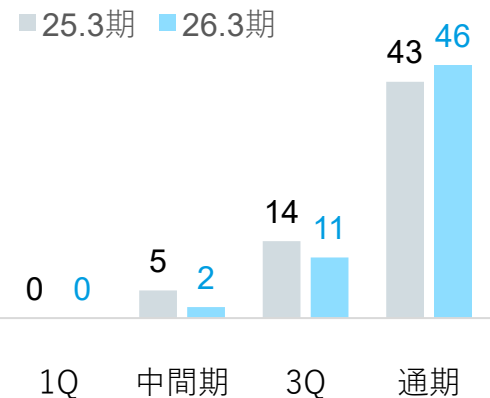
受注高



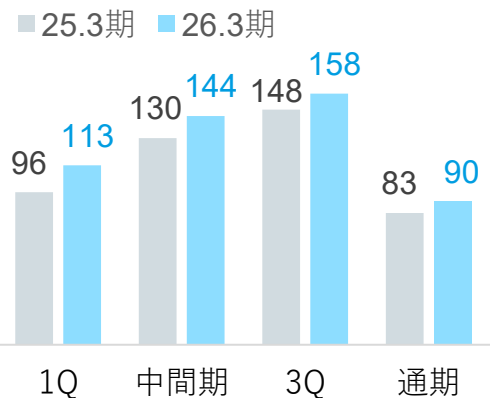
売上高



営業利益



受注残高



通期実績 (前期比)

受注高

- 国内の増加 (機器製品、サービス事業)
- 海外の増加

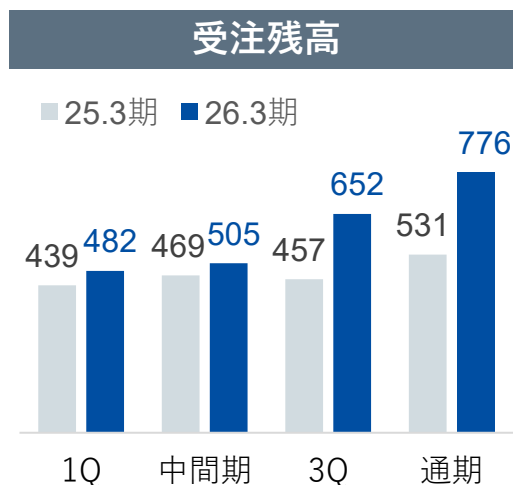
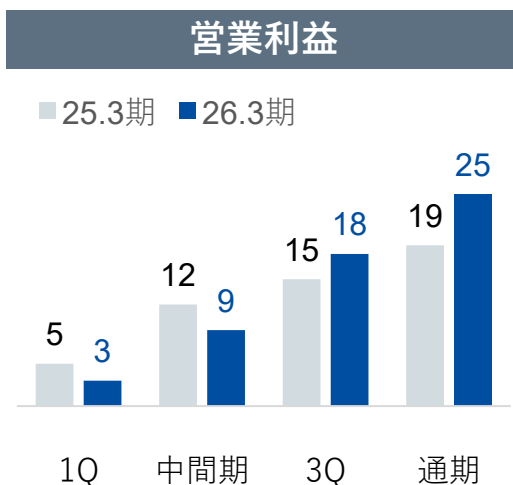
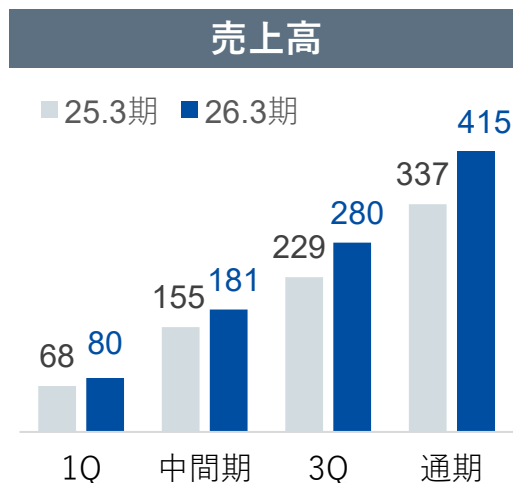
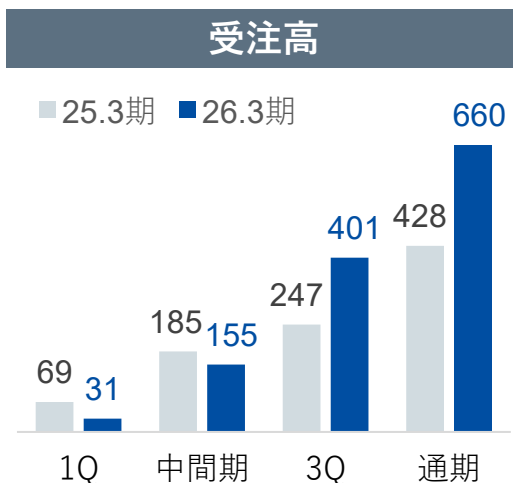
売上高

- 国内の増加 (機器製品、システム製品、サービス事業)
- 海外の増加

営業利益

- 増収による増益

業績推移 (単位：億円)



通期実績 (前期比)

受注高

防衛省向け：US-2型救難飛行艇（10号機）の増加
 民需関連：「787」受注機数増加

売上高

防衛省向け：US-2型救難飛行艇 修理関連の増加
 民需関連：「787」「777/777X」生産機数増加

営業利益

増収による増益

民需関連 生産機数

(単位：機)

	25.3期	26.3期
777/777X	23	34
787	53	67
G7500	37	36

2027年3月期 連結業績予想

2027年3月期 連結業績予想 サマリー

(単位：百万円)

	26.3期 実績	27.3期 予想 ^{※1}	増減 (増減率)	
受注高	327,046	329,700	+2,653	(+0.8%)
売上高	285,024	312,400	+27,375	(+9.6%)
営業利益	16,329	17,000	+670	(+4.1%)
経常利益	16,324	15,500	△824	(△5.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,507	10,500	△1,007	(△8.8%)
受注残高	360,826	378,126	+17,300	(+4.8%)
1株当たり年間配当金	56円	58円	+2円	-
DOE ^{※2}	3.1%	3.0%	△0.1pt	-
為替レート (1USドル)	151.1円	150.0円 ^{※3}		

※1 中東情勢の影響については、4月に収束することを前提とした影響額のみを考慮して算定しており、今後の情勢変化による影響額は織り込んでおりません。

※2 DOE = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり自己資本 (期首期末平均)

※3 27.3期 予想の為替レートについては、5月以降の前提レートを表示しています。

前期比

受注高

- 「パーキングシステム」「産機・環境システム」が増加し、6年連続で過去最高となる見通し。

売上高

- 「流体」を除く全てのセグメントが増収となり、4年連続で過去最高となる見通し。

利益

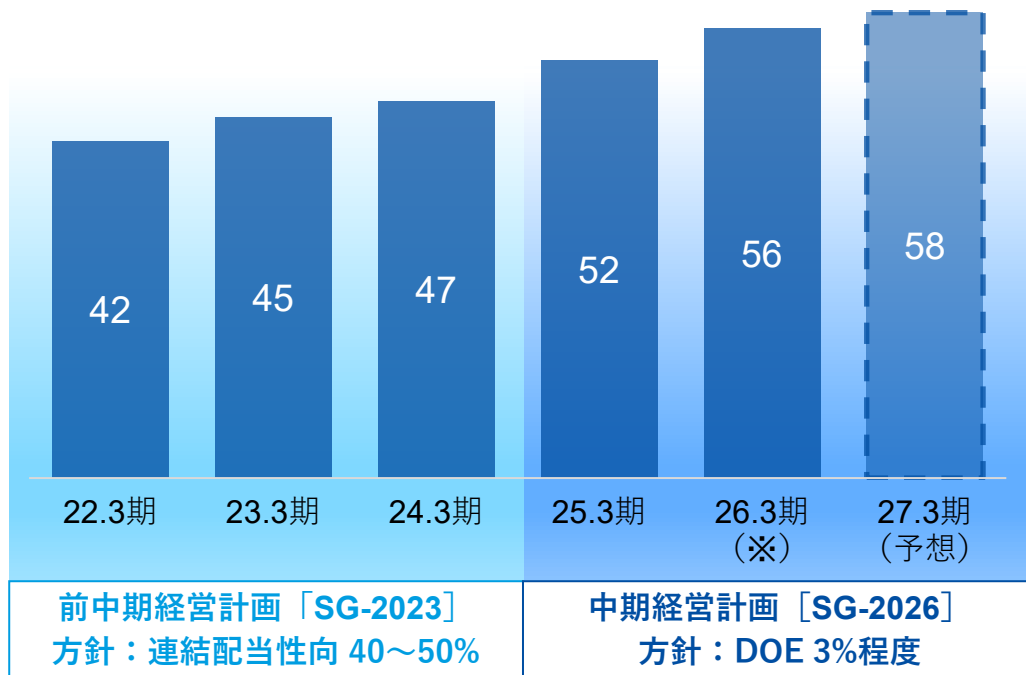
- 営業利益は、増収による増益となり、過去最高を更新する見通し。
- 一方、経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益の減少や税金費用の増加に伴い、減益となる見通し。

為替感応度 (27.3期)

1円/USドルの円安進行で約0.8億円の営業利益増

- 安定的かつ継続的な増配の実施に向け、中期経営計画[SG-2026]期間中は、**DOE3%程度**を目途に配当を実施する方針。
- 財務健全性の基準（適正な自己資本水準）としては、自己資本比率40%以上・ネットD/Eレシオ0.5倍以内が適切と考えており、その維持に努めていく。






■ 1株当たり年間配当金（円）



配当予想

- 1株当たり年間配当は**58円**（DOE3.0%）。
- 前期比で**2円増配**予定。
- **6年連続で増配**予定。

※ 定時株主総会での決議をもって正式決定となります。

セグメント		見通し（中東情勢による影響除く）
特装车		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 前期の7月以降に受注した価格改定後の受注残高は、今期の下期から本格的に売上計上され、増収となる見通し。 ▶ 人件費や減価償却費等のコストアップ要因はあるものの、生産台数増加や売価改定効果の着実な刈り取りにより、増益となる見通し。
パーキングシステム		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 機械式駐車設備は、製品の新設、サービス事業ともに引き続き底堅く推移する見通し。前期と比較して人件費等の費用増を見込むも、売価改善効果などにより、利益は底堅く推移する見通し。 ▶ 航空旅客搭乗橋は、コロナ禍で落ち込んでいた市場は回復傾向。受注高・売上高・営業利益いずれも前期比で増加する見通し。
産機・環境システム		<ul style="list-style-type: none"> ▶ メカトロ事業は、真空製品が北米のEV市場減速により低迷しているものの、欧州・インド等の顧客からの受注拡大を凶っており、受注・売上・営業利益いずれも前期に比べて改善する見通し。自動電線処理機も顧客の設備投資抑制の緩和を見込み、受注・売上・営業利益いずれも前期比で増加する見通し。 ▶ 環境関連事業は、需要が引き続き堅調に推移し、受注高・売上高ともに増加する見通し。一方、案件偏差に伴う利益率の悪化や、人件費の増加などに伴い、営業利益は減益となる見通し。
流体		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内関連は、システム製品の売上減が懸念される一方で、雨水災害対策関連の市場が拡大傾向にあり、排水ポンプを中心に需要は底堅く推移する見込み。 ▶ 海外関連も底堅く推移する見通し。
航空機		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防衛省向けは、受注はUS-2型救難飛行艇の10号機を受注した前期に比べて減少する見込み。売上も、US-2の定期修理や、対潜哨戒機・輸送機向けコンポーネントなどの減少を見込むが、売価改善効果などにより利益率は改善する見通し。 ▶ 民需関連は、ボーイング社「787」「777X」向けコンポーネントの受注・生産機数が増加する見込み。

2027年3月期 連結業績予想 セグメント別（前期比）

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	26.3期 （実績）	27.3期 （予想）	増減	26.3期 （実績）	27.3期 （予想）	増減	26.3期 （実績）	27.3期 （予想）	増減
特装車	1,283	1,161	△122	1,175	1,244	+68	61	66	+4
パーキングシステム	451	670	+218	507	550	+42	49	45	△3
産機・環境システム	336	372	+35	273	384	+110	5	13	+7
流体	306	293	△13	299	290	△9	46	43	△3
航空機	660	611	△49	415	459	+43	25	34	+8
その他	231	189	△42	178	196	+18	15	13	△2
調整額	—	—	—	—	—	—	△41	△46	△4
合計	3,270	3,297	+26	2,850	3,124	+273	163	170	+6

2027年3月期 連結業績予想 利益増減明細（前期比）

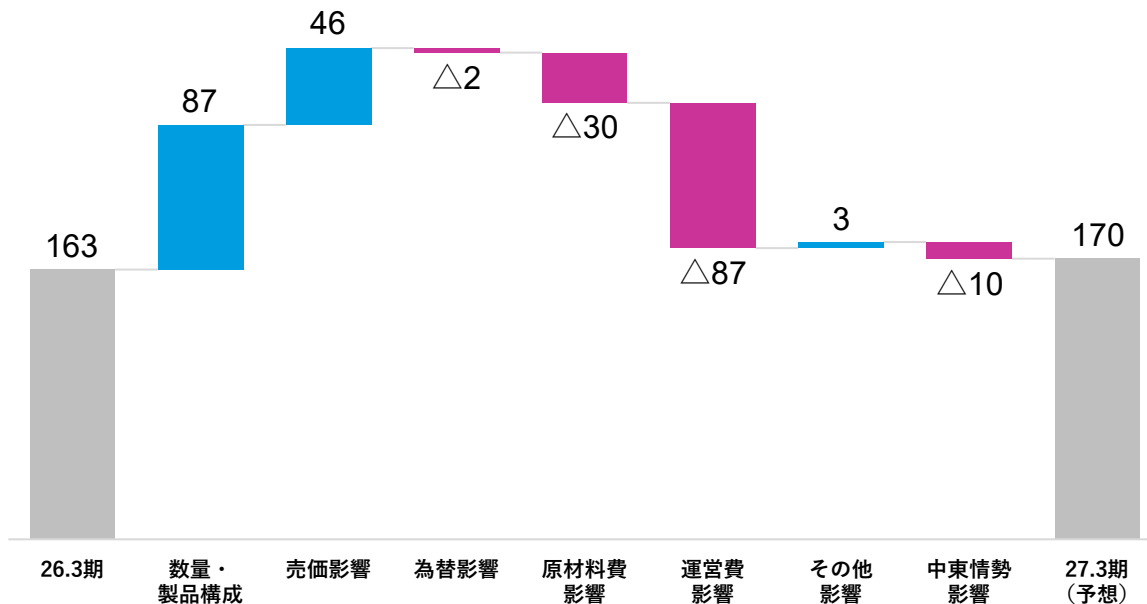
要因別

運営費増加(人件費、減価償却費他)△87億円や原材料費増加△30億円、中東情勢の影響△10億円などの減益要因を見込むも、数量・製品構成差による増益+87億円や、「特装車」を中心とした売価改定効果+46億円などにより、全体では増益となる見通し。中東情勢の長期化により、減益の影響額が拡大する可能性あり。

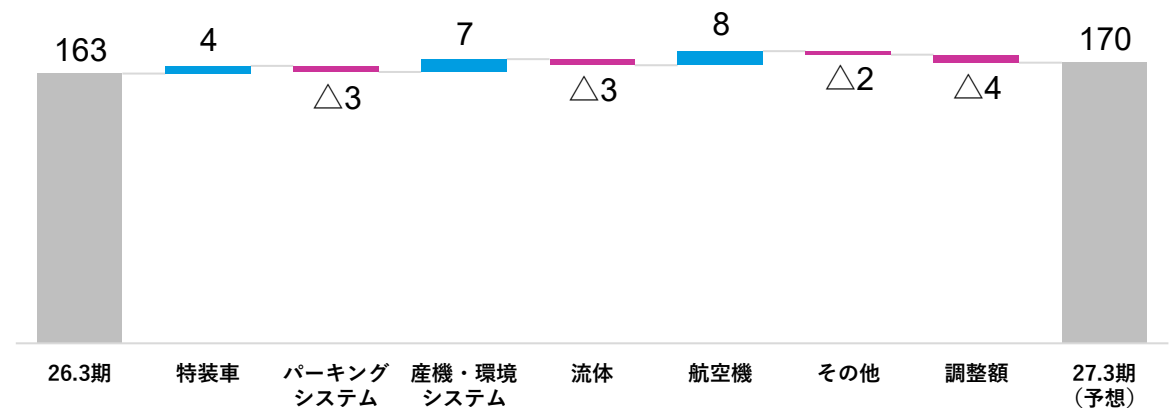
事業別

運営費の増加等により「パーキングシステム」「流体」でそれぞれ△3億円を見込むも、「航空機」で民需関連の増収による増益等により+8億円、「産機・環境システム」でメカトロニクス製品の増益等により+7億円を見込むことから、全体では増益となる見通し。

27.3期（予想） 前期比 **要因別** 単位：億円



27.3期（予想） 前期比 **事業別** 単位：億円



補足資料

商号	新明和工業株式会社
本社	兵庫県宝塚市新明和町1-1
設立	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
代表者	取締役社長 榎原 敬士（くにはら たかし）
従業員数	連結 7,313名 単体 3,669名（2026年3月末現在）
連結子会社	29社

セグメント別 売上高 構成比 (26.3期)

航空機



その他

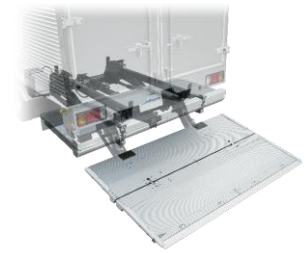
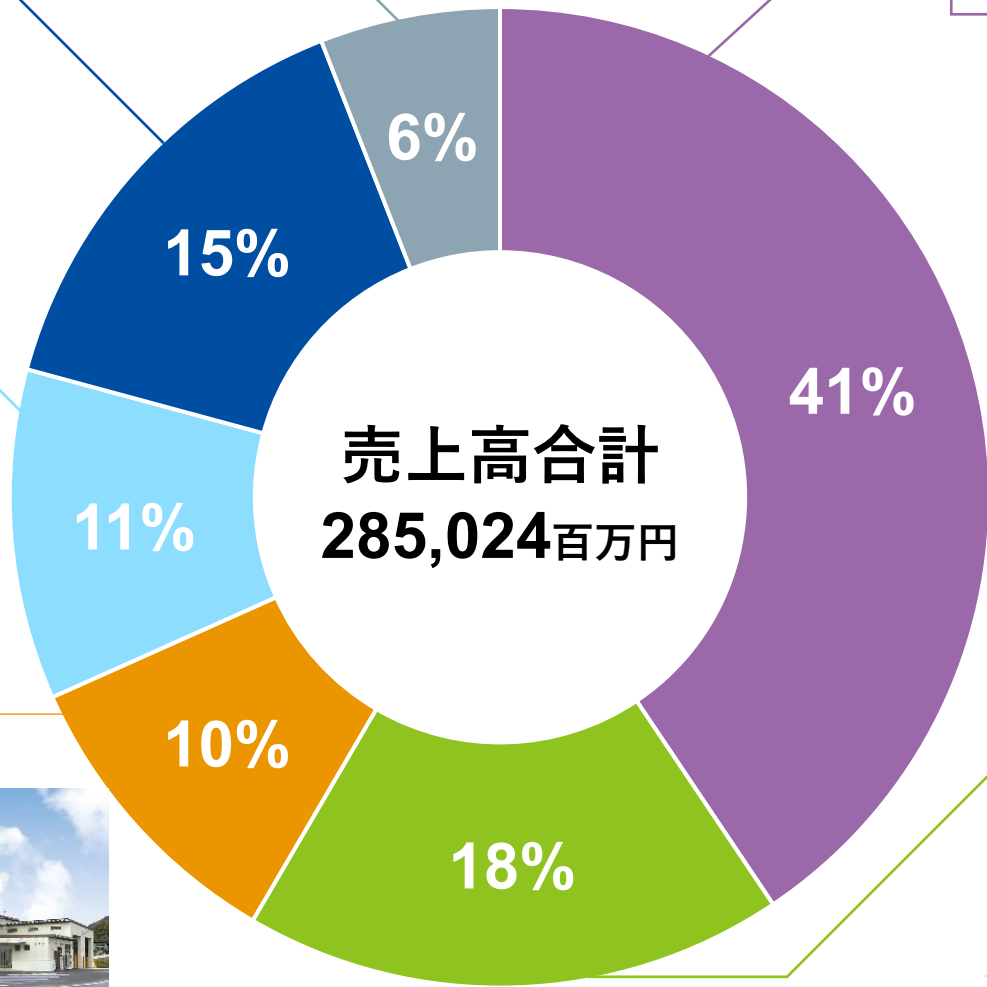
特装車



流体



産機・環境システム



パーキングシステム



経営成績

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
売上高 (百万円)	201,204	207,335	217,297	227,231	209,226	216,823	225,175	257,060	266,441	285,024
営業利益 (百万円)	13,067	10,594	10,708	12,836	10,479	10,569	9,293	11,765	13,970	16,329
売上高営業利益率 (%)	6.5	5.1	4.9	5.6	5.0	4.9	4.1	4.6	5.2	5.7
経常利益 (百万円)	13,244	10,752	10,437	12,375	11,182	11,821	9,902	12,106	13,536	16,324
売上高経常利益率 (%)	6.6	5.2	4.8	5.4	5.3	5.5	4.4	4.7	5.1	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,954	7,086	6,996	7,378	5,487	6,907	7,313	7,279	8,957	11,507
売上高当期純利益率 (%)	4.5	3.4	3.2	3.2	2.6	3.2	3.2	2.8	3.4	4.0
ROE (%)	7.7	5.8	6.8	8.9	6.4	7.7	7.6	7.1	8.2	9.7
ROIC* (%)	7.7	6.0	5.8	6.5	5.1	5.1	4.4	5.3	6.0	6.7

※ROIC = 営業利益 × (1 - 実効税率) / 投下資本 (= 有利子負債 + 自己資本) の期首期末平均値

財政状況

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
総資産（百万円）	188,632	199,001	209,195	214,157	212,060	221,206	226,907	260,102	266,443	296,056
総資産回転率（回）	1.07	1.10	1.09	1.07	0.98	1.00	1.00	1.06	1.01	1.01
自己資本（百万円）	118,268	124,893	82,340	82,946	87,945	92,465	98,747	107,008	112,027	124,881
自己資本比率（%）	62.7	65.7	39.4	38.7	41.5	41.8	43.5	41.1	42.0	42.2
有利子負債（百万円）	150	90	49,893	57,568	54,539	52,254	52,417	50,616	51,198	48,960
ネットD/Eレシオ（倍）	△0.16	△0.15	0.32	0.46	0.36	0.28	0.30	0.25	0.20	0.10

キャッシュ・フロー

営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,342	8,699	13,452	8,509	18,120	15,998	6,404	14,065	20,499	24,364
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,039	△7,076	△9,693	△12,408	△9,133	△7,221	△7,164	△8,217	△10,806	△10,571
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,619	△1,647	△526	1,419	△5,972	△5,203	△4,108	△5,884	△5,115	△6,259
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	18,772	18,750	21,952	19,342	22,667	26,549	22,535	22,891	28,282	35,898

その他

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
受注高 (百万円)	209,734	230,555	237,902	221,878	199,308	263,163	267,159	291,370	291,499	327,046
受注残高 (百万円)	132,742	156,185	177,310	171,925	161,686	210,338	255,859	291,431	318,778	360,826
1株当たり配当金 (円)	14	23	45	87	38	42	45	47	52	56
配当性向 (%)	15.0	31.0	58.9	76.9	45.5	40.0	40.5	42.6	38.3	32.2
1株当たり当期純利益 (円)	93.17	74.23	76.41	113.11	83.47	104.96	111.00	110.38	135.61	174.02
設備投資 (百万円)	6,854	6,525	6,442	7,100	9,205	4,782	4,465	6,891	6,541	10,468
減価償却費 (百万円)	4,763	5,025	5,064	5,442	5,768	5,564	5,321	5,225	5,648	6,170
研究開発費 (百万円)	2,717	2,836	2,575	2,401	2,356	2,282	2,476	2,602	3,345	3,790
従業員数 (人)	4,726	4,773	5,037	5,075	5,288	5,783	5,932	6,181	6,473	7,313
海外売上高 (百万円)	43,076	42,556	42,899	43,250	27,108	31,022	46,382	53,219	45,122	46,650
海外売上高比率 (%)	21.4	20.5	19.7	19.0	13.0	14.3	20.6	20.7	16.9	16.4

業績の推移 セグメント別①

(単位：百万円)

セグメント	項目	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
特装車	受注高	89,722	91,303	107,463	101,012	94,246	118,662	114,151	106,773	122,508	128,366
	売上高	89,304	90,317	92,333	94,627	94,777	97,190	91,311	100,523	108,204	117,583
	営業利益	8,348	6,313	6,544	6,802	6,707	5,354	707	2,313	4,899	6,166
	営業利益率 (%)	9.3	7.0	7.1	7.2	7.1	5.5	0.8	2.3	4.5	5.2
パーキングシステム	受注高	31,561	55,017	35,797	36,275	37,332	38,133	39,901	54,360	44,141	45,142
	売上高	31,145	31,979	33,863	37,805	35,228	38,099	38,627	41,338	45,748	50,745
	営業利益	1,850	1,780	2,343	3,223	3,228	3,066	2,686	2,765	3,333	4,922
	営業利益率 (%)	5.9	5.6	6.9	8.5	9.2	8.0	7.0	6.7	7.3	9.7
産機・環境システム	受注高	29,209	30,424	38,533	42,685	36,980	37,052	48,805	52,600	36,489	33,662
	売上高	29,451	30,099	33,810	38,370	37,195	25,560	33,425	42,985	33,270	27,323
	営業利益	2,219	2,468	2,474	2,748	2,989	1,724	2,923	3,359	2,208	571
	営業利益率 (%)	7.5	8.2	7.3	7.2	8.0	6.7	8.7	7.8	6.6	2.1

※ 23.3期より報告セグメント区分を見直し、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載しております。
これに伴い、22.3期の数値は組換後の数値で記載しております。

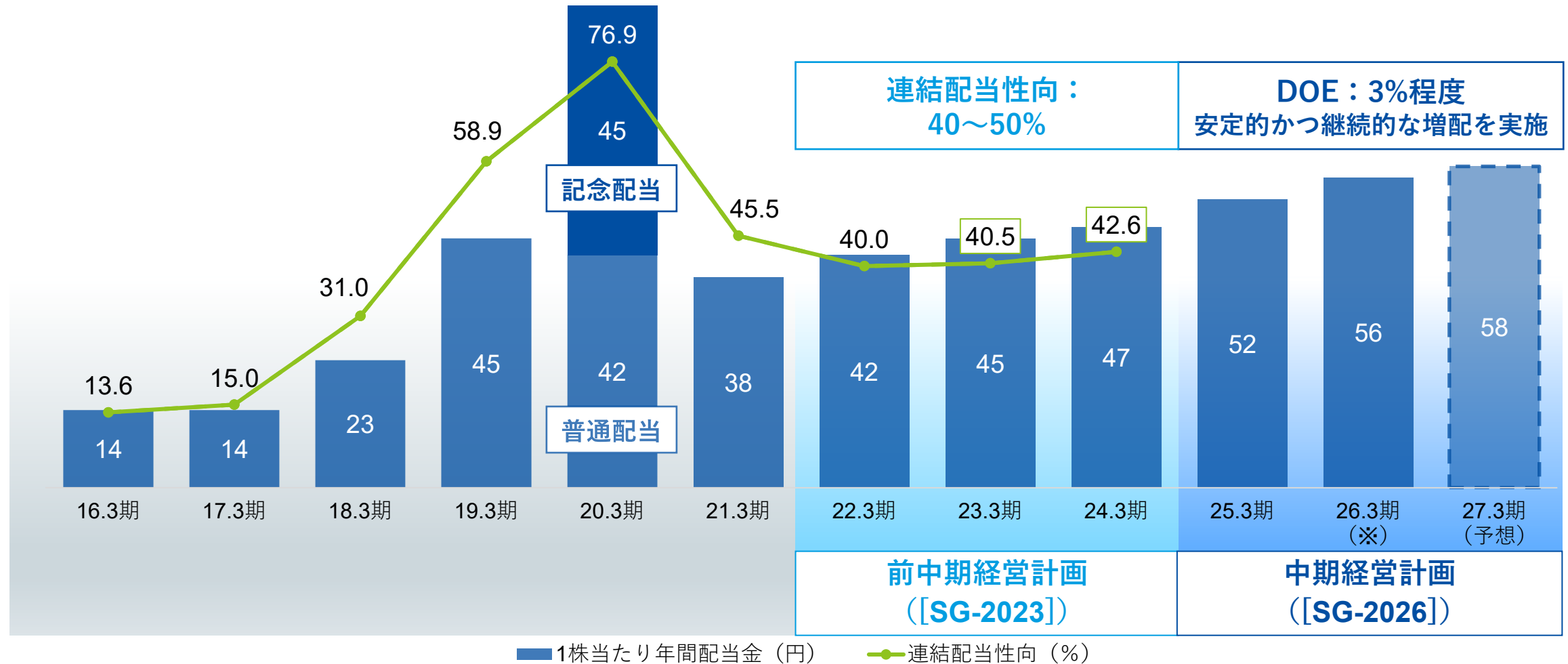
業績の推移 セグメント別②

(単位：百万円)

セグメント	項目	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
流体	受注高						22,130	25,165	26,344	28,693	30,678
	売上高						20,787	24,485	26,330	27,512	29,986
	営業利益						3,151	3,916	4,103	4,382	4,679
	営業利益率 (%)						15.2	16.0	15.6	15.9	15.6
航空機	受注高	43,741	40,803	35,772	30,393	13,378	31,711	24,187	32,690	42,891	66,023
	売上高	39,028	40,699	43,635	38,950	25,957	19,137	23,136	31,915	33,706	41,558
	営業利益	2,000	1,368	649	1,551	△808	△875	1,397	2,187	1,970	2,593
	営業利益率 (%)	5.1	3.4	1.5	4.0	△3.1	△4.6	6.0	6.9	5.8	6.2
その他	受注高	15,498	13,005	20,336	11,511	17,371	15,472	14,945	18,600	16,774	23,172
	売上高	12,274	14,239	13,654	17,476	16,066	16,047	14,188	13,968	18,000	17,827
	営業利益	960	1,049	1,037	1,193	1,445	955	739	667	1,462	1,512
	営業利益率 (%)	7.8	7.4	7.6	6.8	9.0	6.0	5.2	4.8	8.1	8.5

※ 23.3期より報告セグメント区分を見直し、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載しております。
これに伴い、22.3期の数値は組換後の数値で記載しております。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移

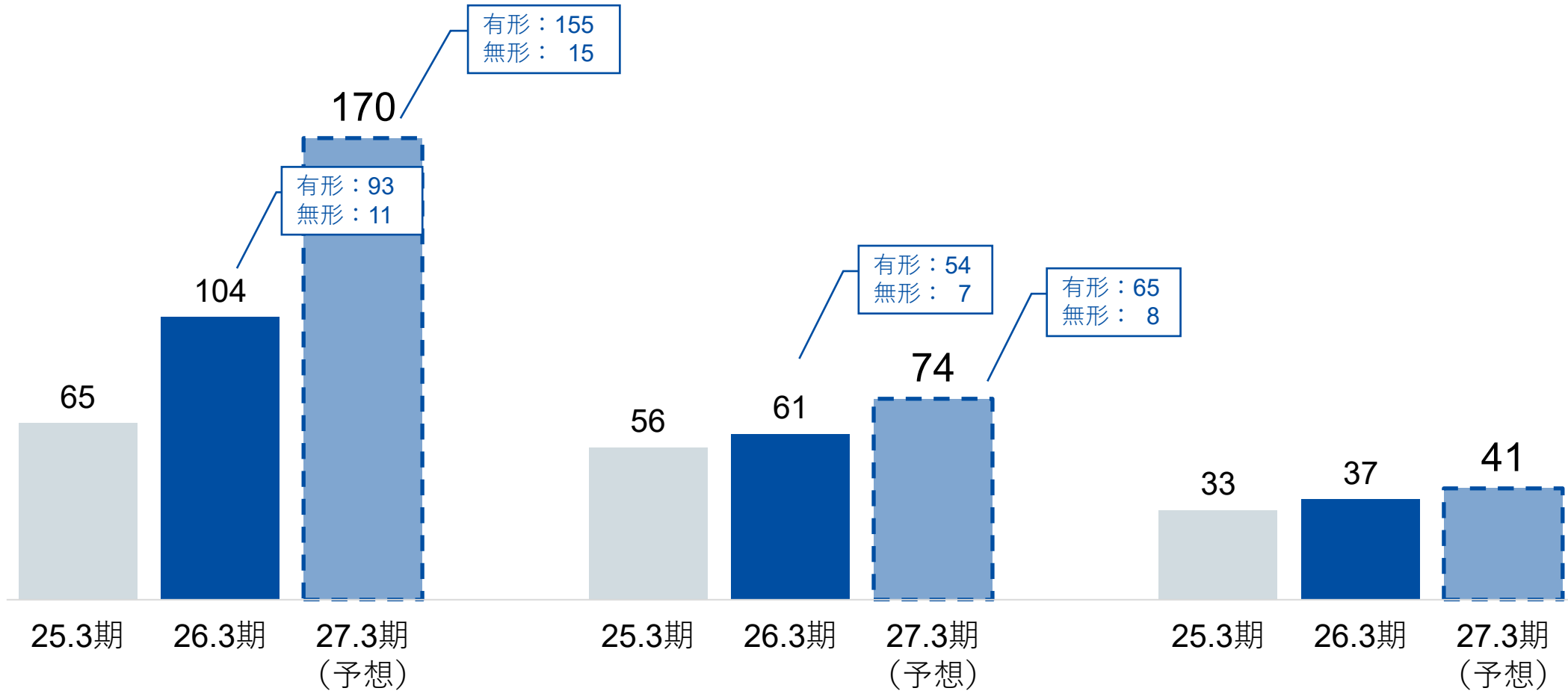


※ 定時株主総会での決議をもって正式決定となります。

設備投資額 (単位：億円)

減価償却費 (単位：億円)

研究開発費 (単位：億円)



海外売上高 セグメント別

(単位：億円)

	特装車			パーキングシステム			産機・環境システム			流体			航空機			その他			合計		
	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減	25.3期	26.3期	増減
日本	1,039	1,139	+100	412	447	+34	195	169	△26	206	222	+16	179	226	+46	175	173	△1	2,208	2,378	+170
アジア	12	11	△0	44	60	+15	55	64	+8	45	53	+8	-	-	-	-	-	-	157	190	+32
北米	0	0	+0	-	-	-	67	13	△54	13	13	+0	143	172	+28	-	-	-	224	198	△25
その他	30	24	△6	-	-	-	14	26	+12	10	9	△0	13	16	+3	-	-	-	69	77	+8
顧客との契約から生じる収益	1,082	1,175	+93	457	507	+49	332	273	△59	275	299	+24	337	415	+78	175	173	△1	2,659	2,845	+185
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5	+0	4	5	+0
売上高合計	1,082	1,175	+93	457	507	+49	332	273	△59	275	299	+24	337	415	+78	180	178	△1	2,664	2,850	+185
海外売上高比率 (%)	4.0	3.1	△0.9 pt	9.7	11.9	+2.2 pt	41.3	38.1	△3.2 pt	25.0	25.6	+0.6 pt	46.6	45.4	△1.2 pt	0	0	-	16.9	16.4	△0.5 pt



シェアードリサーチ社による
当社の調査レポートはこちら

当社は、投資家の皆さまに当社をより深くご理解いただくことを目的として、株式会社シェアードリサーチに投資に必要な情報を網羅した調査レポートの作成を依頼しております。

調査レポートは、企業分析と当社グループへの取材による情報を、投資家目線で中立かつ客観的に作成されており、決算発表やプレスリリース等に基づき、適宜更新されます。

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7224>

当社事業の理解促進にお役立て下さい。



新明和ってどんな会社？

個人投資家の皆様へ >
主要事業をわかりやすくご紹介しています。

沿革 >
歴史映像や、創業100周年を記念して制作した歴史コミックをご覧ください。

研究開発 >
都市・輸送・環境インフラの高度化に取り組んでいます。

動画ライブラリー >
会社内や製品を動画でご紹介しています。

Sustainability >
経営方針やESGに関する活動を報告しています。

ShinMaywa INSIGHT >
社会と暮らしをより安全、便利、スムーズに変えていく新明和グループの取り組みをご覧ください。

IR問い合わせ先

ディスクロージャー・ポリシー

免責事項

個人投資家の皆様へ >
新明和グループを、より知っていただける情報をご案内します。

企業と投資家をツナグ RIMSNET
IR情報 メール配信
配信のご登録はこちら

Shared Research
シェアードリサーチ社による当社の調査レポートはこちらをご覧ください。

当社の企業ニュースや財務活動をEメールでタイムリーにお知らせしています。

以下URLからアクセスできますので、ぜひご登録ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7224>



本資料は、新明和工業株式会社（以下「当社」といいます。）またはそのグループ会社（以下「当社グループ」といいます。）に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報（以下「将来情報」といいます。）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づく、本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社